

2018年11月30日 全6頁

2018年10月鉱工業生産

自然災害の影響が剥落し反発。均して見ても増加傾向

経済調査部

研究員 廣野 洋太

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 10月の生産指数は前月比+2.9%と2ヶ月ぶりに上昇し、コンセンサス（同+1.2%）も上回った。9月は台風21号や北海道胆振東部地震の影響があった他、関西国際空港の閉鎖や欧州での燃費基準改正による自動車販売の不調など輸出においても特殊要因があり、生産が下振れしていたが、10月は反動が出た。9、10月の平均値を見ると8月比+1.1%と均して見ても生産は堅調である。なお、先行きを製造工業生産予測調査で見ると、11月：前月比+0.6%、12月：同+2.2%となっている。ただし、11月の先行き試算値（生産計画のバイアスを補正した値）は同▲2.1%であり、先行きの基調は強くはない。
- 業種別では、汎用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業などが上昇した。品目別ではコンベヤ、アクティブ型液晶パネル（中・小型）などが上昇に寄与した。汎用・業務用機械工業は高水準の生産を維持しているものの上昇ペースは鈍化している。2018年に入り、在庫が増加傾向である点にも留意したい。電子部品・デバイス工業についても8月ごろから増勢が鈍化している。
- 出荷指数と在庫指数を見ると、出荷指数が前月比+5.4%と大幅に上昇した一方で、在庫指数は同▲1.4%と単月で見れば明るい内容となった。ただし、9月、10月の平均値を見ると、出荷指数が8月比+0.6%、在庫指数が同+0.5%である。出荷は小幅増であった一方、在庫は災害の影響などで積み上がった分を消化しきれていない可能性がある。

図表1：鉱工業生産の概況（季節調整済み前月比、%）

	2018年									
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産	▲4.7	+2.7	+2.1	▲0.3	▲0.6	▲1.3	▲0.4	+0.3	▲0.4	+2.9
コンセンサス										+1.2
DIR予想										+0.8
出荷	▲4.9	+1.7	+1.5	+1.7	▲2.1	+0.6	▲2.1	+1.8	▲2.0	+5.4
在庫	▲0.6	+0.3	+3.3	▲0.9	+0.0	▲1.7	+0.2	▲0.2	+1.2	▲1.4
在庫率	+8.3	▲5.1	+1.9	▲3.1	+2.4	▲1.1	+1.6	▲2.9	+2.4	▲7.4

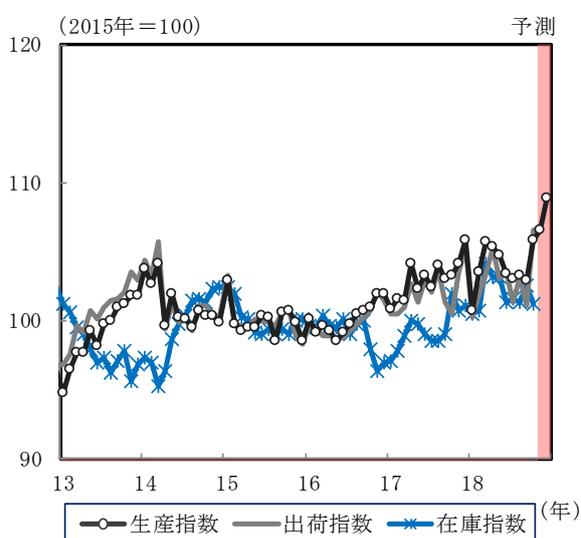
（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）Bloomberg、経済産業省統計より大和総研作成

9月に発生した自然災害の影響が剥落し大幅上昇

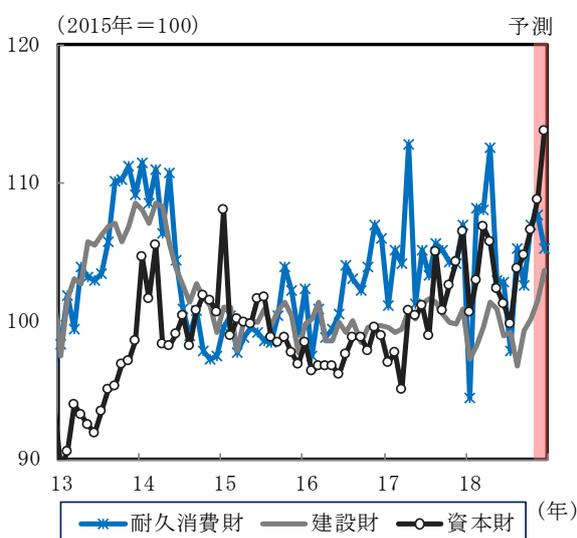
10月の生産指数は前月比+2.9%と2ヶ月ぶりに上昇し、コンセンサス（同+1.2%）も上回った。9月は台風21号や北海道胆振東部地震の影響があった他、関西国際空港の閉鎖や欧州での燃費基準改正による自動車販売の不調など輸出においても特殊要因があり、生産が下振れしていたが、10月は反動が出た。9、10月の平均値を見ると8月比+1.1%と均して見ても生産は堅調である。なお、先行きを製造工業生産予測調査で見ると、11月：前月比+0.6%、12月：同+2.2%となっている。ただし、11月の先行き試算値（生産計画のバイアスを補正した値）は同▲2.1%であり、先行きの基調は強くはない。

図表2：生産・出荷・在庫



(注) 生産指数の直近2ヶ月の値は、製造工業生産予測調査。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表3：生産指数の財別内訳



(注) 直近2ヶ月の値は、製造工業生産予測調査。
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

汎用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業が生産増

業種別に見ると、汎用・業務用機械工業（前月比+6.9%）や電子部品・デバイス工業（同+8.6%）、自動車工業（同+3.1%）などが全体を押し上げた。なお、生産指数は15業種中13業種で上昇した。

また9、10月の平均値を見ると汎用・業務用機械工業（8月比+6.0%）、電子部品・デバイス工業（同+3.1%）、自動車工業（同+0.6%）であり、均して見ても堅調な生産となった。

品目別に見ると、汎用・業務用機械工業では、コンベヤなどが上昇に寄与した。同工業は、高水準の生産を維持しているものの上昇ペースは鈍化している。2018年に入り、在庫が増加傾向である点にも留意したい。

電子部品・デバイス工業では、アクティブ型液晶パネル（中・小型）などが上昇に寄与した。同工業では在庫が高水準となっており、注意が必要である。なかでも薄型テレビやパソコンの

モニター用に利用されるアクティブ型液晶パネル（大型）の積み上がりが大きい。パソコン向け、テレビ向けディスプレイは2017年末ごろから市況が悪化しており需給の緩みが見られている。足下では底入れの兆しが見えつつあるものの、依然として注意が必要である。

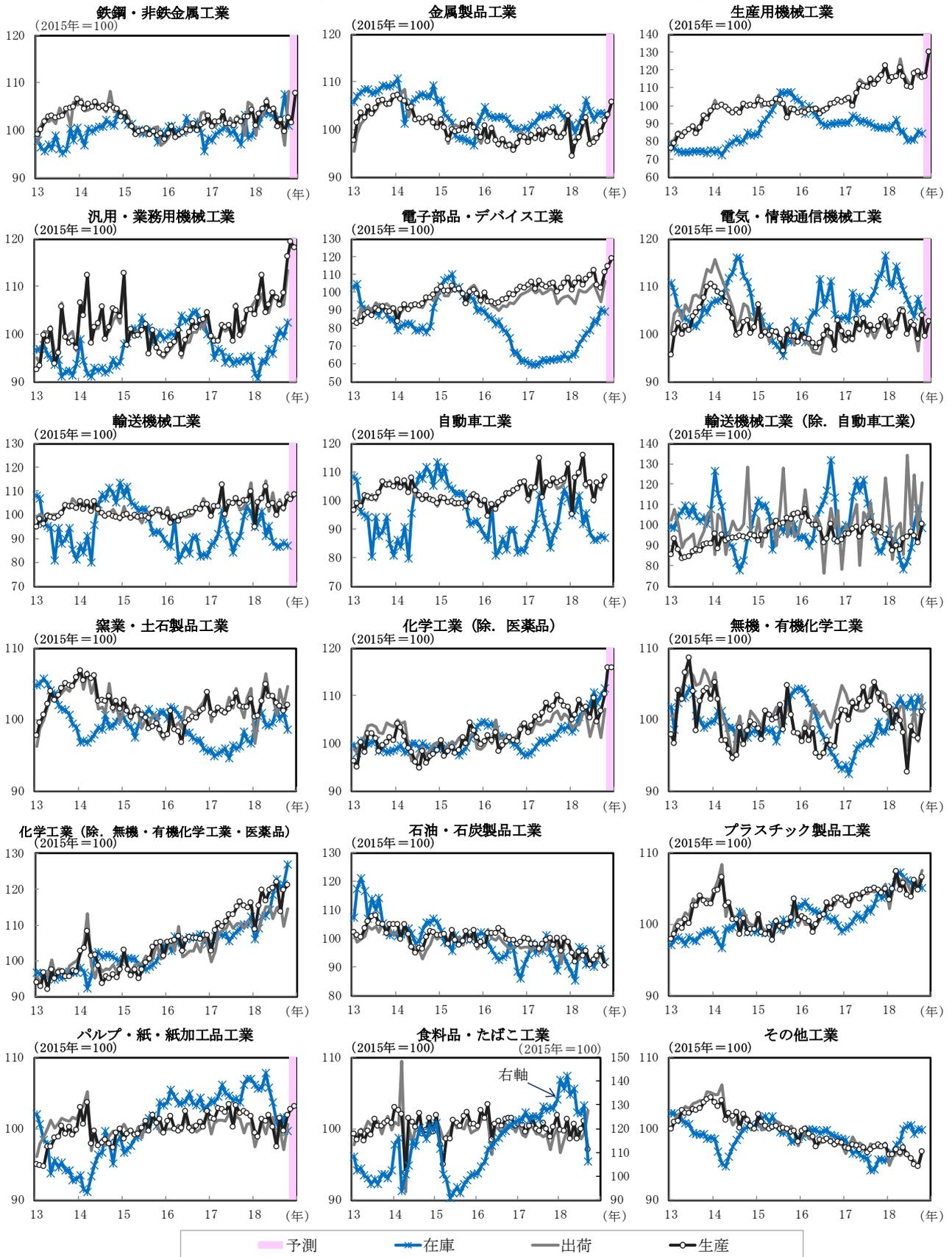
自動車工業では、普通乗用車などが上昇に寄与した。同業種は、9月は自然災害の影響を特に受けていた他、欧州における燃費基準改正の影響で外需も弱かった。10月はこれらの影響が剥落し、反発したものとみられる。

一方全体の低下に寄与したのは、生産用機械工業（前月比▲3.1%）、石油・石炭製品工業（同▲5.3%）であった。生産用機械工業では、半導体製造装置が大きく低下した。半導体製造装置は10月の輸出でも低調であったため、外需の弱さが影響したものとみられる。石油・石炭製品工業は、ガソリンや軽油などが減少した。

均して見れば、出荷・在庫ともに小幅増

出荷指数と在庫指数を見ると、出荷指数が前月比+5.4%と大幅に上昇した一方で、在庫指数は同▲1.4%と単月で見れば明るい内容となった。ただし、9月、10月の平均値を見ると、出荷指数が8月比+0.6%、在庫指数が同+0.5%である。出荷は小幅増であった一方、在庫は災害の影響などで積み上がった分を消化しきれていない可能性がある。

図表 4 : 業種別、生産・出荷・在庫



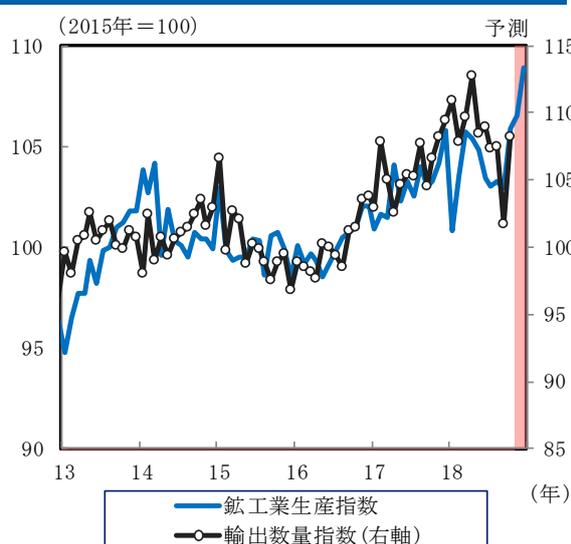
(注) 生産指数の予測値は、製造工業生産予測調査。食料品・たばこ工業は速報では公表されないため前月分までの数値。
 (出所) 経済産業省統計より大和総研作成

先行きは非常に緩やかな増産を見込む

11月以降に関しては、非常に緩やかな増加傾向をたどるとみている。国内向けの設備投資については、2019年にかけて好調な企業業績と更新需要が全体を押し上げるだろう。他方外需は減少傾向が続く見通しだ。米国の減税効果がプラスとなるものの、中国・欧州経済の減速が下押し要因となろう。

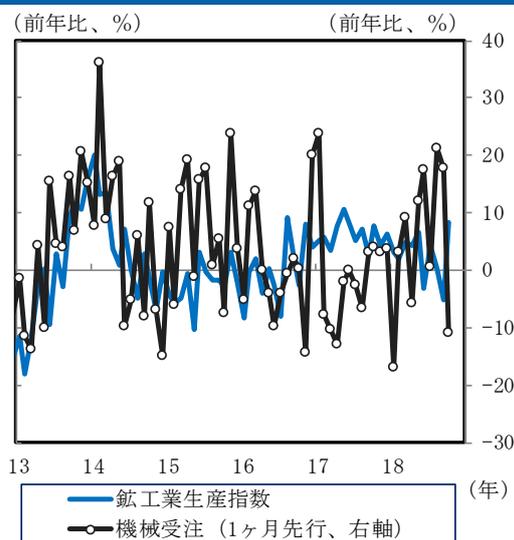
ただし長期的に見れば、外需にはさらなる下振れリスクがある。米中間の貿易摩擦の激化もさることながら、日本にとっての懸念材料は米国との物品貿易協定（TAG）に向けた二国間交渉である。日本側は、TAGはFTAとは異なると主張する一方、米国側ではFTA締結を目指すといった発言が見られるなど、見解には相違がある。日本にとって最重要課題であった米国の自動車関税については当面棚上げとなったものの、トランプ大統領は日本市場が開放されない場合、日本車に20%～25%の関税をかけるとの発言をしており、先行きには注意が必要である。

図表5：鋳工業生産と輸出数量



(注) 鋳工業生産の直近2ヶ月の値は、製造工業生産予測調査。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

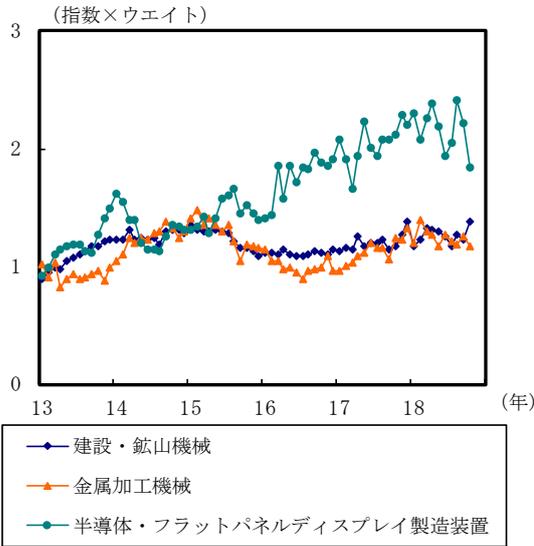
図表6：機械受注と生産



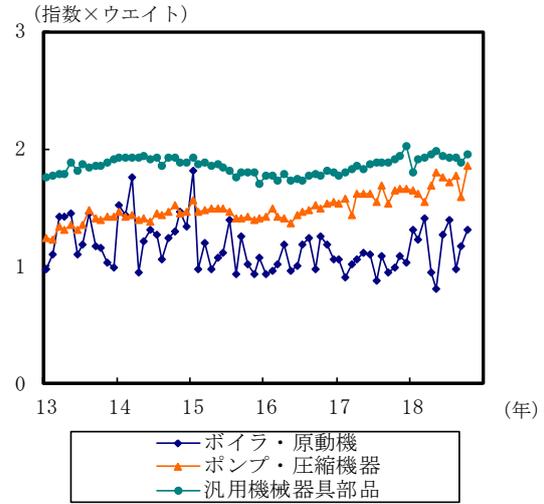
(注) 機械受注は、民需(船舶を除く)。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

主要産業の生産動向(季節調整値)

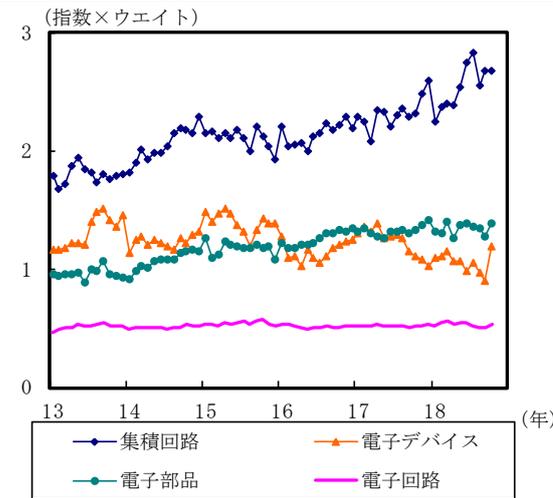
生産用機械



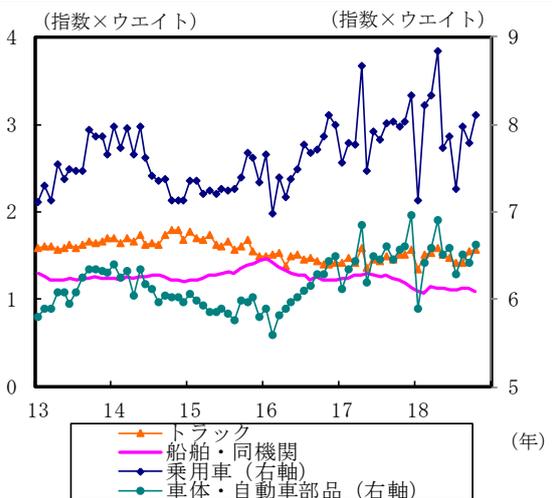
汎用・業務用機械



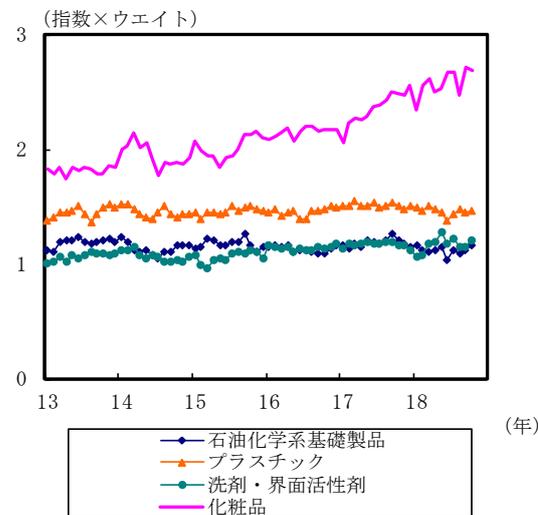
電子部品・デバイス



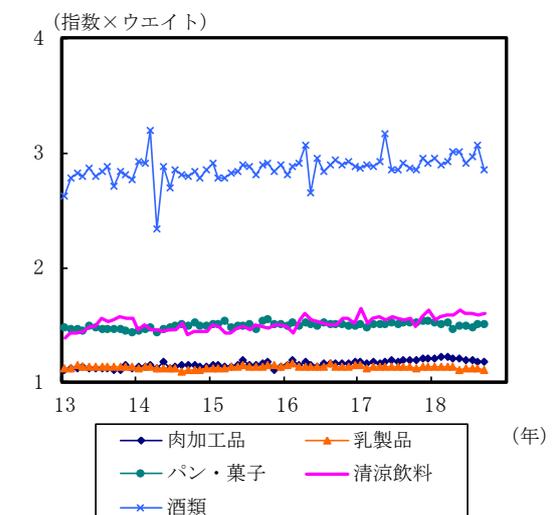
輸送機械



化学



食料品・たばこ工業



(注) 食料品・たばこ工業は速報で公表されないため、前月の数値。
 (出所) 経済産業省統計より大和総研作成